

一九五八年の県政を回顧す

1958年の県政ビック

- ① 北奥羽特定地域の開発
計画閣議決定す
- ② 二戸高原開発着手す
- ③ 干ばつと台風の災害を克服す
- ④ 県立病院の利用者、のべ三百万人をこえる
- ⑤ 国営たばこ試験場と東北林木育種場設置さる
- ⑥ 誘致工場続々操業す
- ⑦ 東北開発kk
岩手セメント工場の落成
- ⑧ 東北製塩工業kk
大船渡工場の落成
- ⑨ 東洋化成kk
北上工場の落成
- ⑩ PSコンクリートkk
北上工場の落成
- ⑪ 東北ホモボートkk
好摩工場の落成
- ⑫ 永久橋への架替着々進む
- ⑬ イルカ漁業の転換なる
- ⑭ 国保健全化対策打出す
- ⑮ 出納事務所発足す

師走の風に乗つて、一九五八年もあわたくし暮れようとしている。かえりみれば、今年、一九五八年は、県勢進展上、特筆すべき年であつた。

県民待望の北奥羽特定地域の開発計画の閣議決定を始め、二戸高原の大規模機械開墾の着手等を大宗として、北奥羽地方の開発がいよいよ本格的に始められることになり、また一方昭和二十八年から県是として鋭意その推進に努めてきた北上特定地域の総合開発事業もいよいよ順調な進捗を見せ、予算的にも開発事業開始以來最も多額の経費が投入されている。

具体的には、湯田ダム工事の本格化、岩手山麓一万三千ヘクタールの大規模開発の主軸をなす岩洞ダムの築堤工事及びそれに付随する県営発電第二、三となる岩洞発電所の建設工事、宮古、大船渡両港の一万トン岩壁の修築工事、仙人有料道路の建設工事等を始め大規模土地改良、集約酪農地域の開発、各種道路、橋梁の画期的な整備など順調な進捗ぶりを見せている。こうした各種産業振興のための基礎的條件の整備にもなつて、新たな工場の発足、既存産業の経済効果も順次上昇しつつある。

こうした一九五八年の県政を回顧する意味をも含めて、十二月十五日の定例会長会議において上記のように県政ビック・テンが選定された。

北奥羽特定地域の開発計画閣議決定す

開発計画閣議決定す

待望久しかつた北奥羽特定地域の開発計画が閣議決定になり、三十四年度から本格的な開発が進められることになつた。このことによつて、開発着手以來七年目を迎えた北上特定地域とともに、全県特定地域としての建設譜がかなでられることになつた。

この北奥羽地域というのは、青森、岩手の両県にまたがる、北上山脈及び奥羽山脈の北端に位し、青森、八戸、十和田三沢、宮古、釜石、久慈の七市と九郡にわたる面積一万二千五百五十三・〇五平方料の地域である。

このうち岩手県分は六千三百九十三・一八平方料(対地域比五〇・九三%)であり、岩手県の全面積の四一・九%にあたる。

この地域は、終戦後国土の総合利用という見地から注目され、その具体的施策について、しばしば検討され、また地元においても、開発に対する期待が非常に大きいものがあつた。

たま／＼昭和二十五年に国土総合開発法が施行されるに及んで、この地域の開発に対する熱意は、いよいよ高まり、開発のための努力がつづけられ、昭和二十九年七月、国土開発法により調査地域と

して指定された。昭和三十年からには開発計画をきめる諸種の重要な調査が行われ、問題点の解明に努めてきていたが、昭和三十三年十月十五日付で国土総合開発法にもとずいて、特定地域の指定を受けるに至つた。

その後、この地域の開発計画が国の計画としてとりあげられるための第一段階である、開発計画の閣議決定の一日も早からんことを期待し、そのことのための努力をしてきていたが、三十三年十月二十四日に、待望の開発決定を見、いよいよ本格的な開発が始められることになつた。

- ① 北上川総合開発二大ダム着工
- ② 医療公営県立病院の発足
- ③ 釜石線の開通
- ④ 岩手開発鉄道の一部開通
- ⑤ 国有牧野四万町歩解放
- ⑥ 国有林解放請願の採択
- ⑦ 釜石製鉄所の生産拡充
- ⑧ 中尊寺の学術調査
- ⑨ 盛岡鉄道管理局設置
- ⑩ 食糧自給率となる
- ⑪ 一九五一年
- ⑫ 北上特定地域指定さる
- ⑬ 主畜農業園が確立する
- ⑭ 県営グラウンド発足する
- ⑮ 北岩手鉄道の計画なる
- ⑯ 盛岡短期大学設立せらる
- ⑰ 鉄道複線化着手せらる
- ⑱ キョロ放送の工事着手さる
- ⑲ 商工館の事業開始せらる
- ⑳ 松寿荘、和光学園、静和病院など社会福祉施設の飛躍的充実
- ㉑ 山王海ダムの完成
- ㉒ 一九五二年
- ㉓ 「北上特定地域」国土総合開発の第一順位となる
- ㉔ 電源開発開始
- ㉕ オリンピック選手招待陸上競技大会ひらかる
- ㉖ 大船渡市誕生す
- ㉗ 鉄道建設促進さる
- ㉘ 岩手丸の新造及び三漁港の修築着手さる
- ㉙ 大規模農業開発事業促進さる
- ㉚ 金融機関充実さる
- ㉛ 食糧移出県となる
- ㉜ 草地農業振興の対策進む
- ㉝ 一九五三年
- ㉞ 冷害におそわる
- ㉟ 北奥羽地域開発計画概要なる
- ㊱ 電源開発進む
- ㊲ 国有林解放一万町歩達成す
- ㊳ ジョージ種導入せらる
- ㊴ ラジオ岩手発足す
- ㊵ 石淵ダムの完工と湯田ダムの着工
- ㊶ 釜石川沿岸農業水利事業の着手と山王海農業水利事業の完工
- ㊷ 全国勤労者陸上競技大会開かる
- ㊸ パン食モデル県となる
- ㊹ 一九五四年
- ㊺ 両陛下の御来県
- ㊻ 国立公園「陸中海岸」国定公園「入幡平」
- ㊼ 仙人トンネル貫通と県道の着工
- ㊽ 十二万農家十二万農家畜単位確保す
- ㊾ 日独陸上競技大会盛岡大会開かる
- ㊿ 一九五五年
- ① 空前の大豊作
- ② 国民健康保険全県施行
- ③ 東北本線の複線化三地区着工
- ④ セメント増産態勢なる
- ⑤ 草地農業開発緒に着く(二戸高原の世界銀行調査ならびに集約酪農地域の指定)
- ⑥ 全国第二位の銅産県となる(赤金、鶯合森、花輪等)
- ⑦ さんまの大漁
- ⑧ 県営発電の着工
- ⑨ 労災病院、小児結核療養施設の設置決定
- ⑩ 県機構の改革なる
- ⑪ 一九五六年
- ⑫ 県財政再建計画なる
- ⑬ 八幡平国立公園に指定さる
- ⑭ 岩洞ダム着工さる
- ⑮ 町村合併計画九六%達成
- ⑯ 農漁家振興対策樹立さる
- ⑰ 酪農推進態勢大いに進む
- ⑱ 宮古港の一万吨岸壁着工
- ⑲ 製塩工場の設置決定
- ⑳ 自衛隊の設置さる
- ㉑ 国営たばこ試験場の設置決定
- ㉒ 一九五七年
- ㉓ 東北開発三法成立
- ㉔ 北奥羽特定地域指定さる
- ㉕ 県営発電着手進む(胆沢第二発電所の完成と岩洞第一、二着工の着手)
- ㉖ 湯田ダム工事本格化
- ㉗ 大船渡港一万吨岸壁着工
- ㉘ 農業の機械化大いに進む
- ㉙ ウラン資源脚光をあびる
- ㉚ 都南学園とみどり学園の開園
- ㉛ 小本線の延長と生橋線の着工
- ㉜ 盛岡電話局の完成(自動式電話開通)

過去8年の県政ビックテン

- ① 北上川総合開発二大ダム着工
- ② 医療公営県立病院の発足
- ③ 釜石線の開通
- ④ 岩手開発鉄道の一部開通
- ⑤ 国有牧野四万町歩解放
- ⑥ 国有林解放請願の採択
- ⑦ 釜石製鉄所の生産拡充
- ⑧ 中尊寺の学術調査
- ⑨ 盛岡鉄道管理局設置
- ⑩ 食糧自給率となる
- ⑪ 一九五一年
- ⑫ 北上特定地域指定さる
- ⑬ 主畜農業園が確立する
- ⑭ 県営グラウンド発足する
- ⑮ 北岩手鉄道の計画なる
- ⑯ 盛岡短期大学設立せらる
- ⑰ 鉄道複線化着手せらる
- ⑱ キョロ放送の工事着手さる
- ⑲ 商工館の事業開始せらる
- ⑳ 松寿荘、和光学園、静和病院など社会福祉施設の飛躍的充実
- ㉑ 山王海ダムの完成
- ㉒ 一九五二年
- ㉓ 「北上特定地域」国土総合開発の第一順位となる
- ㉔ 電源開発開始
- ㉕ オリンピック選手招待陸上競技大会ひらかる
- ㉖ 大船渡市誕生す
- ㉗ 鉄道建設促進さる
- ㉘ 岩手丸の新造及び三漁港の修築着手さる
- ㉙ 大規模農業開発事業促進さる
- ㉚ 金融機関充実さる
- ㉛ 食糧移出県となる
- ㉜ 草地農業振興の対策進む
- ㉝ 一九五三年
- ㉞ 冷害におそわる
- ㉟ 北奥羽地域開発計画概要なる
- ㊱ 電源開発進む
- ㊲ 国有林解放一万町歩達成す
- ㊳ ジョージ種導入せらる
- ㊴ ラジオ岩手発足す
- ㊵ 石淵ダムの完工と湯田ダムの着工
- ㊶ 釜石川沿岸農業水利事業の着手と山王海農業水利事業の完工
- ㊷ 全国勤労者陸上競技大会開かる
- ㊸ パン食モデル県となる
- ㊹ 一九五四年
- ㊺ 両陛下の御来県
- ㊻ 国立公園「陸中海岸」国定公園「入幡平」
- ㊼ 仙人トンネル貫通と県道の着工
- ㊽ 十二万農家十二万農家畜単位確保す
- ㊾ 日独陸上競技大会盛岡大会開かる
- ㊿ 一九五五年
- ① 空前の大豊作
- ② 国民健康保険全県施行
- ③ 東北本線の複線化三地区着工
- ④ セメント増産態勢なる
- ⑤ 草地農業開発緒に着く(二戸高原の世界銀行調査ならびに集約酪農地域の指定)
- ⑥ 全国第二位の銅産県となる(赤金、鶯合森、花輪等)
- ⑦ さんまの大漁
- ⑧ 県営発電の着工
- ⑨ 労災病院、小児結核療養施設の設置決定
- ⑩ 県機構の改革なる
- ⑪ 一九五六年
- ⑫ 県財政再建計画なる
- ⑬ 八幡平国立公園に指定さる
- ⑭ 岩洞ダム着工さる
- ⑮ 町村合併計画九六%達成
- ⑯ 農漁家振興対策樹立さる
- ⑰ 酪農推進態勢大いに進む
- ⑱ 宮古港の一万吨岸壁着工
- ⑲ 製塩工場の設置決定
- ⑳ 自衛隊の設置さる
- ㉑ 国営たばこ試験場の設置決定
- ㉒ 一九五七年
- ㉓ 東北開発三法成立
- ㉔ 北奥羽特定地域指定さる
- ㉕ 県営発電着手進む(胆沢第二発電所の完成と岩洞第一、二着工の着手)
- ㉖ 湯田ダム工事本格化
- ㉗ 大船渡港一万吨岸壁着工
- ㉘ 農業の機械化大いに進む
- ㉙ ウラン資源脚光をあびる
- ㉚ 都南学園とみどり学園の開園
- ㉛ 小本線の延長と生橋線の着工
- ㉜ 盛岡電話局の完成(自動式電話開通)

「恒久的な冷害対策を確立し、交通施設の整備など、この地域の開発に必要な諸条件を整備することによって、農産・水産・地下資源等の諸資源の開発を促進するとともに、工業立地の条件を整備して、産業の合理化をはかり、わが国経済の発展に寄与するとともに、地域住民の経済の安定と向上を期する。」とされておられ、従つて開発の目標は、この基本方針にそつて①冷害対策②資源開発③工業立地条件の整備④交通施設の整備の五点を大きくかゝげている。

一方B種公共事業（公社、公団などの資金を利用した間接的公共事業）として行われるものゝ内訳は、国土保全災害防除として三億六千六百八十五万六千円が決められ防風冷林、治山等の事業が行われることになつてゐる。

この開発方式は多目的ダムを中心としたTVA方式による（アメリカ方式開発）北上特定地域の開発に対して、冷害防止と土地利用の高度化を主目的としたいわゆるイギリス式開発方式をとつてゐる。岩手県関係の閣議決定の総事業費は三百十六億五千八百九十七万五千円で、その内訳は国土保全災害防除として十六億円で防風冷林、治山、砂防河川改修、海岸保全などの事業を行うことになつており生産関係としては七十八億五千七百六十六千円がきめられ、この生産関係としての内容は、開拓、土地改良、草地改良、試験研究施設等の農産開発と、造林、林道などの林産開発と漁港修築等の水産開発等に分かれてゐる。

また生産関係としては百十六億六千五百二十九万九千円が決められ農産開発として乳牛の導入、畜舎の設備、サイロの設置、トラクターの購入等がなされることになつており、林産開発では、造林、林道などの事業が行われることになつてゐる。

交通関係としては五十億一千三百三十八万五千円が決められ、道路、港湾修築、航路標識、気象観測施設等の事業が行われる。

水産開発では漁船建造、漁船能率化、浅海増殖施設、製水冷凍施設、などを行ふことになつてゐる。

この地域は零細な耕地に自給的穀シユク作といつた農業で、農村は貧困の度を加え、一方持てる広大な牧野には放牧という形式が依然としてとられ

以上B種公共事業費の総額は、百五十四億七千八百八十五千円である。

この地域内
で、市場換点
となるものと
しては、福岡
町に全酪連の
酪農場が昭和
二十七年の
暮に設立され
ており、二戸
郡一戸と青森
広大な二戸高
原の牧野に群
れる牛



この地域内
で、市場換点
となるものと
しては、福岡
町に全酪連の
酪農場が昭和
二十七年の
暮に設立され
ており、二戸
郡一戸と青森
広大な二戸高
原の牧野に群
れる牛

一七%、工業二三%、平均二三%の効果があげられるとされている。

しかし、この成果を見るまでには県民一九となつて計画達成に努力を注がねばならない。

二戸高原開発 着工す

去る三十年の八月、世界銀行調査員、ハンコック氏をして、日本にも、こんな素晴らしい高原があるのかと驚かせ、開発をすれば、絶好の酪農地となるだろうと、いわしめた二戸高原が、いよいよ酪農建設をめざして開発されることになり、十月二十日紅葉に映える安比川のほとりで起工の式があげられた。

ともあれ、永い間の懸案であつた東北地帯の開発が本格的にスタートしたことは大きな喜びであるとともに、意義深いものがある。

二戸高原というのは、福岡町、浄法寺町、安代町、一戸町、金田一村、岩手町及び西根村の二郡七カ町村にまたがる二千三百三十三ヘクタールに及ぶ広大な地域をさしてゐる。

この地域の特質の一つとして、自然条件特に気象因子によつて、農業上少なからず制約を受けてゐる。

この地域の特質をどうすべきかといへばまずこの地域においては、畑作を主要な基礎とした経営であつても、個々の農家にとつては、極めて零細、狭少な経営面積であり、しかも低生産力に加えて粗放な自給的色彩の強い農業しか行われず、農産物の商品化はおろか、畑作そのものが、農家経済の支柱にはならなかつた。

ただ林地を形成しているところは部落近傍にあり、奥地の高原地帯は牧野として利用されているといふかたよつた姿である。

この地域の特質をどうすべきかといへばまずこの地域においては、畑作を主要な基礎とした経営であつても、個々の農家にとつては、極めて零細、狭少な経営面積であり、しかも低生産力に加えて粗放な自給的色彩の強い農業しか行われず、農産物の商品化はおろか、畑作そのものが、農家経済の支柱にはならなかつた。

入植者についての経営の構成はまず乳牛飼養を主とする混同経営で、家族構成は大體五人、経営用地の土地利用区分は耕地四・八ヘクタール、採草地二ヘクタール、薪炭林一ヘクタール、宅地二〇〇〇、計八ヘクタールとなつてゐる。基

この地域の特質をどうすべきかといへばまずこの地域においては、畑作を主要な基礎とした経営であつても、個々の農家にとつては、極めて零細、狭少な経営面積であり、しかも低生産力に加えて粗放な自給的色彩の強い農業しか行われず、農産物の商品化はおろか、畑作そのものが、農家経済の支柱にはならなかつた。

これは標高三百五十〜四百五十坪で一応標準地帯の規模である。

この地域の特質をどうすべきかといへばまずこの地域においては、畑作を主要な基礎とした経営であつても、個々の農家にとつては、極めて零細、狭少な経営面積であり、しかも低生産力に加えて粗放な自給的色彩の強い農業しか行われず、農産物の商品化はおろか、畑作そのものが、農家経済の支柱にはならなかつた。

この地域の特質をどうすべきかといへばまずこの地域においては、畑作を主要な基礎とした経営であつても、個々の農家にとつては、極めて零細、狭少な経営面積であり、しかも低生産力に加えて粗放な自給的色彩の強い農業しか行われず、農産物の商品化はおろか、畑作そのものが、農家経済の支柱にはならなかつた。

この地域の特質をどうすべきかといへばまずこの地域においては、畑作を主要な基礎とした経営であつても、個々の農家にとつては、極めて零細、狭少な経営面積であり、しかも低生産力に加えて粗放な自給的色彩の強い農業しか行われず、農産物の商品化はおろか、畑作そのものが、農家経済の支柱にはならなかつた。

この地域の特質をどうすべきかといへばまずこの地域においては、畑作を主要な基礎とした経営であつても、個々の農家にとつては、極めて零細、狭少な経営面積であり、しかも低生産力に加えて粗放な自給的色彩の強い農業しか行われず、農産物の商品化はおろか、畑作そのものが、農家経済の支柱にはならなかつた。

この地域の特質をどうすべきかといへばまずこの地域においては、畑作を主要な基礎とした経営であつても、個々の農家にとつては、極めて零細、狭少な経営面積であり、しかも低生産力に加えて粗放な自給的色彩の強い農業しか行われず、農産物の商品化はおろか、畑作そのものが、農家経済の支柱にはならなかつた。

この地域の特質をどうすべきかといへばまずこの地域においては、畑作を主要な基礎とした経営であつても、個々の農家にとつては、極めて零細、狭少な経営面積であり、しかも低生産力に加えて粗放な自給的色彩の強い農業しか行われず、農産物の商品化はおろか、畑作そのものが、農家経済の支柱にはならなかつた。

この地域の特質をどうすべきかといへばまずこの地域においては、畑作を主要な基礎とした経営であつても、個々の農家にとつては、極めて零細、狭少な経営面積であり、しかも低生産力に加えて粗放な自給的色彩の強い農業しか行われず、農産物の商品化はおろか、畑作そのものが、農家経済の支柱にはならなかつた。

この地域の特質をどうすべきかといへばまずこの地域においては、畑作を主要な基礎とした経営であつても、個々の農家にとつては、極めて零細、狭少な経営面積であり、しかも低生産力に加えて粗放な自給的色彩の強い農業しか行われず、農産物の商品化はおろか、畑作そのものが、農家経済の支柱にはならなかつた。

この地域の特質をどうすべきかといへばまずこの地域においては、畑作を主要な基礎とした経営であつても、個々の農家にとつては、極めて零細、狭少な経営面積であり、しかも低生産力に加えて粗放な自給的色彩の強い農業しか行われず、農産物の商品化はおろか、畑作そのものが、農家経済の支柱にはならなかつた。

この地域の特質をどうすべきかといへばまずこの地域においては、畑作を主要な基礎とした経営であつても、個々の農家にとつては、極めて零細、狭少な経営面積であり、しかも低生産力に加えて粗放な自給的色彩の強い農業しか行われず、農産物の商品化はおろか、畑作そのものが、農家経済の支柱にはならなかつた。

国営たばこ試験場と

東北林木育種場設置と

たばこ試験場

全国では六番目、東北では唯一の国立のたばこ試験場が、盛岡に設置されることになった。昭和三十三年四月一日、その庁舎及び付属施設が全く完成、その業務を開始した。

試験場は四千九百五十五平方メートル、(千五百坪)の用地と延べ一千三平方メートル、(三百四坪)の鉄筋コンクリート二階建本庁舎、作業舎、温室、乾燥室、汽罐室、堆肥舎、農具舎等、総工費七千五百八十五万余円を費して完成した。近代な偉容と設備を誇っている。

この試験場ではパーレー種を主体として耕作方法、関係作物との関連、品種の育成、種子、乾燥及び貯蔵、生理生態、遺伝及び育種、土壌及び肥料、病害及び虫害等の各種試験を行うほか、品種の保存、東北地方におけるたばこ産地の輪裁様式の調査、本圃初期の微気象調査、パーレー種の内容成分調査、パーレー種産地の土壌調査、農業に関する調査、病虫害発生調査等の調査も行うことになっている。

これらの試験、調査はパーレー種の品種改良と生産の向上、そして生産

費の低減をはかって行こうというためのものである。

こうした試験場の設置によつて岩手県の畑作物中、麦類、雑穀類、蔬菜類、果樹に次いで主要な地位を占めるたばこの生産がより合理化され、また増反も計画されていることは、畑作地帯の大福音といえよう。

岩手県のたばこ栽培の推移を三十年から見ると、作付全面積は二千八百五十畝でその内訳は東山葉二千五百五十五畝、南部葉百七畝、黄色種六十二畝、パーレー種五百六十六畝となつており、この年の耕作者総数は二万九百七十八人、生産額は十二億六千二百八十一万二千余円。

三十一年は全作付面積三千三百五十五畝でその内訳は東山二千二百三十二畝、南部百七畝、黄色六十一畝、パーレー九百五十四畝、耕作者総数は二万四千八百五十八人で前年と同じであり、生産額は十四億二千五百八十五万三千余円。

三十三年は全作付面積三千五百五十八畝で内訳は、東山二千六百六十一畝、南部百五畝、黄色六十一畝、パーレー一千二百三十畝、耕作者は二万五千四百二十七人、生産額十五億七千四百三十六万三千余円。

三十三年は全作付面積三千四百二畝、内訳は東山一千九百三十八畝、南部百三畝、黄色五十六畝、パーレー一千三百四畝、耕作者総数は二万四千二百八十八人となつている。

こう見ると、日本では岩手県にだけ栽培されている南部葉と、乾燥方法は簡単であるが特殊な乾燥設備を必要とする黄色種(大迫地帯だけ)の作付面積の

増減はほとんど三十年と三十三年では南部葉が四畝黄色種が六畝減となつているが、増減の大きなものは北上市以南にしか作付できない東山葉と、北上市以北に作付されるパーレー種の増減が対象である。つまり、三十年と三十三年を比較すると東山葉が百七十七畝減に対しパーレー種は七百三十八畝増となつている。

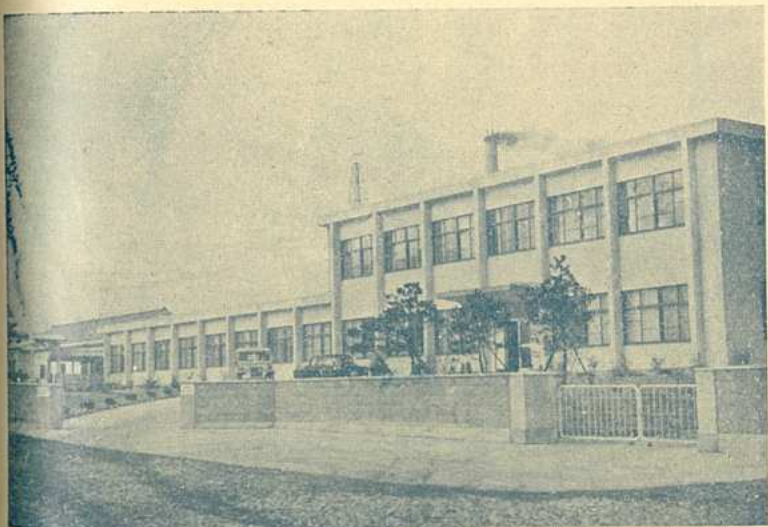
この原因には種々あるが、ともかく三十一年は三十年より三百八十八畝、三十二年は三十一年より二百七十六畝、三十三年は三十二年より七十四畝と年々増反していることは、国営たばこ試験場の設置がきめられた(三十一年)ことと無関係ではなさそうである。

東北林木育種場

現在日本では毎年一億五千万石という莫大な木材が消費されている。

しかもこの量は森林での林木の成長量をはるかに超えまわっている。

このことは何と云つても国営たばこ試験場の全景



成績のよいものは二次の採種園に移してそれを増殖し造林用に向けて行くという方法をとる。

また杉、ヒバのようにさし木のむずかしいものは、接木をするがこの場合は精英樹からとつた接穂を、採種園と集積所へ接木して育て、採種園では自然交配をさせて種子をとり、それを育てて造林用に向けるが、集積所ではそれぞれの母樹から採つた接穂は採種園と異なり混植せずに育て、それを、人工交配させて種子をとり、その種子から苗を育てて次代

検定に植えそのうち検定の結果優れているものを選んで採種園に移し、そこから採れた種子の苗を造林用にするという方法をとることになっている。

こうした品種の改良のほか、在来優良品種の植栽試験や新品種をつくることや交雑品種をつくること、外国樹種の試験等も行うことになっている。

このような試験場のできたことは、山林県の岩手にとつては、その意義甚大に深いものがある。

誘致工場

ぞくぞく操業す

を始めています。

これらの工場の概要については本紙一四八号に記しているが、再び、その工場の概略を紹介すると、

①東北開発KK岩手セメント工場
東磐井郡東山町に建設され、去る十月十日落成式を行った。

この工場は資本金九億円、建設資金二十億一千百万円を投じて完成したものである。

この工場の生産計画は、セメント二十四万ト、生石灰二万四千トであるが、三十四年度以降はレボル・キルナー横がま(日産三百五十ト)一基を十二億三千二百百万円で増設し、年産セメント三十二



どういうことをするのかというと、この東北林木育種場では、赤松、黒松、から松、杉、ヒバ等の樹種を対象として、品種改良をするが、その方法は、まず精英樹(育ちがよい、姿がよく病虫害の被害もない、誰れが見てもすぐれて立派な木)を選抜し、杉とヒバは採種園にさし木をして、そこから一般造林と試験林用に分けて造林し、試験林で

新設された林木育種場

扱っておけない大きい問題である。

そこで、この要すべき現状をきりぬけるには、森林経営の合理化をはかるべきであるということから、その基本的な手段として林木の育種ということが始められることになり、全国で五カ所の林木育種場を設け南は南の木、北は北の木を立派に育てて行くことになった。全国で五カ所の林木育種場、つまり、北から北海

道林木育種場、東北林木育種場、関東林木育種場、関西林木育種場、九州林木育種場が三十二年、三年度中に開設された。そのうちのひとつである東北林木育種場が三十三年四月一日に岩手県の滝沢村に開設された。

滝沢村に設置された東北林木育種場は三百八十三・七九平方メートルの事務所一棟を始め堆肥舎、倉庫、温室等四棟を総工費一千百万円を投じて完成させたものである。

用地は、苗畑四畝、採種園八・八畝、採種園四・五畝、育種樹木園九畝、外国樹種園十九畝、予備地三畝の計四十七・八畝となっている。

9

万トを生産することになつてゐる。
工場の建設されている地帯には、主たる原料である石灰石の埋蔵量はざつと三千万トと推定されているので、約百年間は原料に困ることはないだろうといわれている。

当初、ほかにあまり例のないシャフト・キルンを使つての生産だけに「品質が悪くては……」と心配されていたが、試験の結果は、この心配を完全にくつがえした。
なおこの岩手セメント工場の従業員は現在三百三十二名となつてゐる。
東山町始め関係方面がこのセメント工場の誘致に払つた努力は涙ぐましいものがあつたが、勢いよく立ちのぼる工場の煙は、町民の気持も、生活も、いやが上にも明るいものとしてゐる。

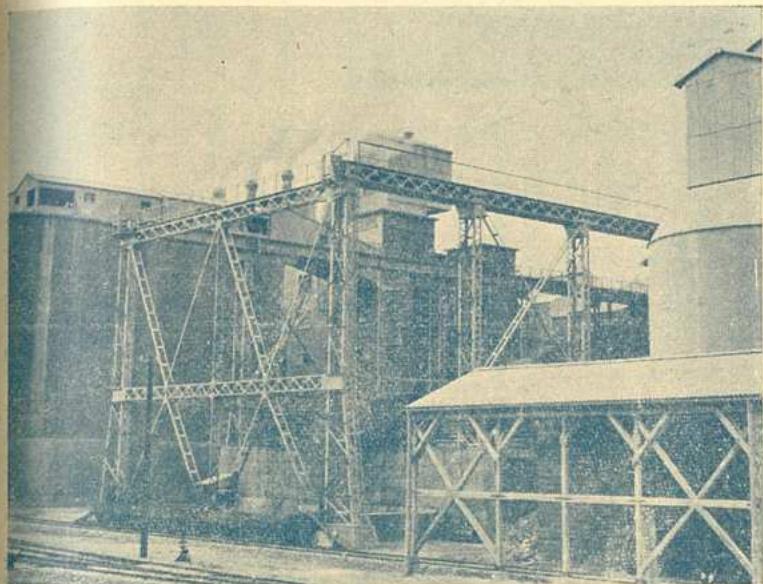
②東北製塩化学工場

東北製塩化学工業株式会社は、資本金一億円で、建設資金は、北海道、東北開発公庫からの融資四億円、自己資金及びその他の資金三億三千万円、計七億三千万円を投じ大船渡市末崎町門の浜に三十二年の十一月から建設を始め、去る十一月三十日に晴れの落成式をあげた。

北上特定地域総合開発の中核をなす大船渡臨海工業都市建設のために、工場誘致が計画されてから三年余にして、この工場が第一号として誕生しただけに、関係者始め地元民の喜びは、ひとしお大きなものがあつた。
許可生産量は年間二万五千トで金額に

換算すれば約三億円である。
このほか水酸化マグネシウム二千八百ト、塩化加里四百トも生産されることになつてゐる。

この工場の操業にともなつて、製品搬出用のカマスが二千万円以上も必要になるところから、関連副業の面でも大きな効果があり、更に同工場への就労、あるいは地元運搬業者の製品資材の搬入、搬



出、資材提供などの関連産業の発展も期待されている。

③東洋化成KK北上工場

北上市の市街から北方に約二軒国道四号線のすぐ東方に建設されているのが東洋化成北上工場である。

この地帯には、北上市の西方にそびえる焼石岳が噴火した際に、火山から噴出したガラス質の火山灰が湖沼などに降つて堆積し分解水

して生じたものと考えられる。ニカワ質土（福ばん土）が約八千万トも埋蔵してゐると推定されてゐる。この福ばん土が東洋化成北上工場の主製品の耐火断熱レンガの原料である。

この工場の第一期の設備資金は一億八千万円、もとの国産軽鉄跡の五万坪を市から借り受けている。この工場は一月五千万トの原土を使つて耐火断熱レンガ二十万個、耐火レンガ十萬個を生産し月間の東北開発KK岩手セメント工場

建築造作用、家具用、テレビのキャビネット用など多方面に利用されている。

工場は好摩駅前二万八千五百平方メートル（八千五百坪）の敷地に建てられており着工は四月の予定であつたが、種々の都合で四カ月もおくれたので、十二月二十日の操業開始に間に合わせるよう突貫工事をしている。

一応の生産計画としては、日産五百トンが目標、和賀川からの砂利、砂の運搬は北上市内の業者に請負わせ、また工員は百三十名くらいになる予定である。
⑤東北ホモポートKK好摩工場
岩手郡玉山村の東北本線好摩駅前に建設中の工事が東北ホモポード工場である。この工場は日興産業と東北開発株式会社とが半々の出資をして資本金一億円の新しい会社を設立し工場を建設したものである。

この工場で生産されるバーチクル・ポードは八年ほど前にドイツが始めた木材利用工業であるといわれている。

当時ドイツは林産資源に乏しくなつたための一策として隣材の利用を中心に考へた結果作り出されたものであるといわれている。

まず木材を適当な小片にして乾燥し、それを合成樹脂などの接着剤を使つて固め、それをプレスして板にするというものである。

日本では始められたのは昭和二十八年で

ければならないところから、県北に誘致されたわけであるが、今後の県北開発には特筆されべきことであらう。
工員は大体百三十人位が予定されているが、半数以上は現地から採用されるもの

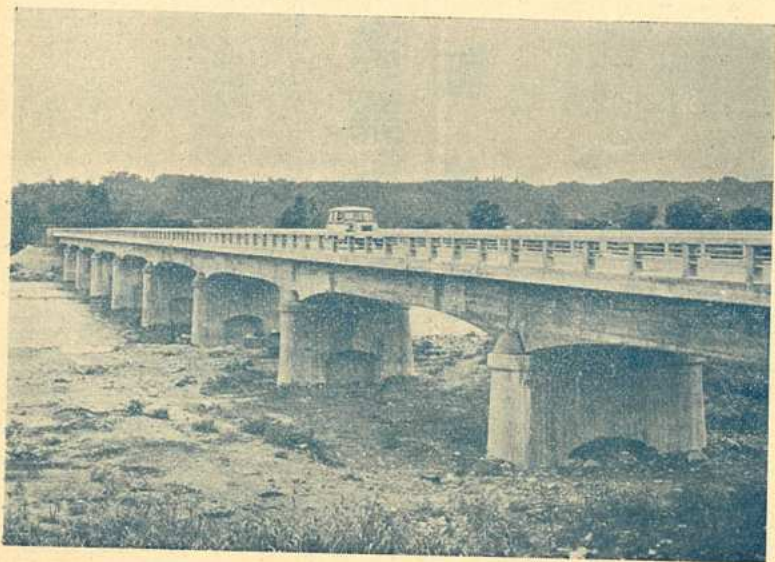
永久橋への架替 着々進む

昭和三十三年三月三十一日現在の県内の橋の数は二千六百六十二であつて、その内訳は、永久橋が千四百二十五橋で、全橋数の五十三・五%、木橋は全橋数の四十六・五%にあたる一千二百三十七橋となつてゐる。

更に木橋のうち安全な橋は四十二%にあたる五百十八、荷重制限の橋は四十七%にあたる五百八十三、自動車の交通不能の橋は十一%にあたる百三十六となつてゐる。

永久橋では安全な橋が九八・三%にあたる一千四百一、荷重制限の橋は

立派に完成した和賀中央橋



売上げは三千万円を目標としている。
耐熱レンガは主として熔鉄炉の断熱材に使われるが、この耐熱レンガの特徴は一般のレンガにくらべて熱のシャ断効果がい倍以上であつて、熱の消失が少く、燃料節約になるといふことである。
この耐熱レンガの得意先は製鉄所関係であるため、製鉄の好、不況に左右される面が大きい。
しかしこの原土はレンガばかりでなく成分上からさまざまな用途に使えることが確められてゐるので、むしろその方面に期待がかけられてゐる。
まして、この原土は農作物には適さないもので、飯豊地区の土地改良その他農業計画を進めてゆく上にも、この原土を除去して東洋化成に使つてもらい、そのあとを開田して行くといふことになるので北上市にとつては一石二鳥といふことになる。

④P・SコンクリートKK北上工場

東洋化成北上工場からほど近いところに建設されている工場がP・Sコンクリート北上工場である。

この工場は、石や砂を使つてコンクリートの板、橋げた、クイ、柱、マクラ木などを作るが、この地帯は水にも恵まれてゐるし、立地条件として申し分がない。しかも、使用する和賀川の石や砂は質もよく、無尽蔵で相模川、酒匂川などのものとともに強度が高いのでP・Sコンクリートの製造には最適であるといふ。

のとみられてゐる。

また木材の積み下し、製品の発送などの面における関連産業の進展も考え合わせれば、この工場の誘致の意義はまことに大きいといわねばならない。

二十一、自動車の交通不能の橋は三となくつて、参考までに昭和三十一年を見ても永久橋が総数の四十九・五%にあたる一千三百二十二、木橋が総数の五十五%にあたる一千三百四十六橋となつていた。

更に木橋のうち安全な橋は四十・四%にあたる五百四十五、荷重制限の橋は四十九・六%にあたる六百六十八、自動車の交通不能の橋が九・八%にあたる百三十三、永久橋では安全な橋が九十七・九%にあたる一千二百九十五、荷重制限の橋が二十三・五、自動車の交通不能の橋が二・五となつていた。

この三十三年と三十一年を比較してみると、総数では三十一年よりも三十三年は六橋減つているが永久橋は百三橋増えているのが注目される。

また木橋では三十一年よりも三十三年の荷重制限の橋が八十五減つているが、しかし木橋の安全橋が三十三年の方が二十七橋減り、自動車交通不能の橋も三橋増えている。

こうした原因は何かというと、昭和二十二年、二十三年のアイオン、カザリンの両台風によつて、いまだかつてない橋の大災害を受け、それが終戦間もない時期であつたため、資材が極度に不足し、当然永久橋に架替されべきものでも木橋で復旧しなければならぬという状態であり、平年であれば一か年に架設される木橋は平均二十八橋くらいであるのが、

て六か年間オットセイの生態を調査することになつた。

オットセイは六月から八月頃米領アリビロア島やソ領コマンドルスキー島旧日本領の海豹島(ソ領ロツペン島)などで繁殖するが、雌は上陸後直ちに分娩してから交尾する。この時、一頭の雌は三十〜百頭の雌を独占してハレムを作るが、弱い雌は、そのハレムのそばに居るのでそれを捕獲すれば、決して資源は減らないわけであるが、海上では雌雄の区別がつかないそれで海上捕獲を禁じているのである。

ところが、このオットセイは非常にどん食で、十一月から三陸沖を南下して千葉県の銚子沖まで行き、二月中旬〜三月上旬にかけてまた北上するが、その際食う魚の量は莫大なものであるで、いわば、漁業者にとっては害獣であるため海上捕獲を日本が主張してきたものである。しかし、北太平洋のオットセイの保存に関する暫定条約が調印された以上、この条約の誠実な実施を期するために、オットセイ密猟の起しやすい「いなか」漁業を転換させることになつたものである。

この転換に際しては名実ともに本県がその中心となつている業種であるため、その実施には多大の配慮が払われた。転換費は調査のため六か年間に捕獲する三千三百トンのオットセイの売上高の十五%の還付金十億円のうち五億円をあてることになり、その対象となつた船は

昭和二十二年から二十六年の間は年平均百四十三橋の木橋を架設しており平年の五倍の木橋を架設したことになつている。こうした状況に対し、自動車の累増と自動車の大型化に加え、それらの木橋が昭和三十年頃から腐朽しはじめ、例年の橋梁の維持費及び架設費をもつてしては交通の安全を確保することが不可能となつたので、従来の方針を大巾に変更し、県単独事業費を約五倍に増加し毎年県単独費による維持並びに架設費一億円、その他国庫補助事業費約二億円の年間予算で五か年で主要な道路にある荷重制限橋四百六十二橋を解消するため、昭和三十一年度を第一年度とする橋梁整備五か年計画をたて、初年度の三十一年度には、県単独で永久橋への架替は三十四橋、木橋の架替四橋、計三十八橋で六千万円、国庫では永久橋三橋、木橋一橋計四橋で一億一千五百万円、三十二年度は県単独で永久橋への架替は三十三橋、木橋五橋計三十八橋で六千四百八十万円、国庫では永久橋十橋で二億三百万円、三十三年度は県単独で永久橋への架替は三十六橋、木橋が三橋で計三十九橋で七千七百万円、国庫では永久橋が六橋で二億一千三百四十万七千円となつている。

五か年計画の初年度つまり三十一年度から第三年目の三十三年までの計は、県単独の永久橋架替は百三橋で一億七千八百七十万円、木橋の架替は十二橋で二千三百三十万円で県単独の計は二億二百万円、

岩手県が九十一隻、千葉県が二十四隻、大分県が二隻、宮城県が二隻となつている。これらの船に対する処置は、代船建造する場合には、三十トンを限度として、一トン当り六万円を補助するとともに、農林漁業金融公庫からの融資の途を講ずる。

改造船には機関換装の場合は二百万円を限度として補助をし、魚群探知機装置には十七万五千円を限度として補助をする事になつている。

陸船については国の評価価格で買上げることになつている。

岩手県の場合は、代船建造が五十四隻改造が三隻、廃船三十四隻となつている。また漁業をやめた乗組員には、一船あ

円、国庫補助の事業では永久橋への架替は十九橋で五億三千八十万七千円、木橋は一橋で百五十万円で、国庫の計は五億三千二百三十万七千円となつている。

県単独と国庫の計では永久橋の架替が百二十二橋(完成は百三橋)、木橋が十三橋で、これらの総工事費は七億三千四百三十万七千円となつている。

五か年計画の終る三十五年度末には主要路線の荷重制限橋はなくなる予定であるほか、北上川に架設されている木橋が全く姿を消してしまふことになる。

このほか修繕費として三か年で三千五百十五万円を支出している。

このように本県が財政再建団体として財政の再建に努力中であるにもかゝらず橋梁の整備が順調に進んでいるのは喜ばしいことである。

海上捕獲を許した。そのときの許可船は六十隻あつたが、そのうち二十一隻は岩手県の船であり、北海道は十五隻であつたがこれも実際上は岩手県の船であつた。

この許可船で実際操業したものは三十九隻であり、そのうち岩手県の船は二十一隻で、北海道のもの十八隻(実際は岩手県の船)であつた。

このようにオットセイ捕獲は、ほとんど岩手県の船が行つていた実情であつた。しかし終戦後はオットセイの海上捕獲は禁止され、これらの業者は、イルカ漁業に従事しながらオットセイ捕獲の再開をまつていたが、昭和三十三年二月九日、ワシントンにおいて北太平洋のオットセイの保存に関する暫定条約が調印され、日米加の四か国で海上捕獲をやめ

イルカ漁業の転換なる

要路線の荷重制限橋はなくなる予定であるほか、北上川に架設されている木橋が全く姿を消してしまふことになる。

このほか修繕費として三か年で三千五百十五万円を支出している。

このように本県が財政再建団体として財政の再建に努力中であるにもかゝらず橋梁の整備が順調に進んでいるのは喜ばしいことである。

国保健全化対策

打ち出す

岩手県の国民健康保険事業は、昭和三十年七月全国にきぎけて全県普及をみるに至つた。

当時の被保険者は百十三万人であつたが、その後、健康保険等の被扶養者を国保から除外した保険者があつたために現在は百十万人となり県人口百四十六万人の七五%が国保に加入している。

関係者の努力と住民の理解によつて全県普及が達せられ、一時は直営診療による十割給付の保険者も十二、三あつたが

各保険者の財政状況は年をおつて悪化の一途をたどり、そのまま推移するならば財政の不健全から事業を休止する保険者もでてくることも予想される状況になり、町村合併の関係もあるが、現在十割給付を行つている保険者は二つだけになつている。

こうした健康保険事業の財政悪化は独り国保事業のみならず町村財政にとつても重大な問題であるため、この財政の問題を解決するための一方策として昨年

八月「国民健康保険財政健全化対策本部」が設置され、①国民健康保険事業の健全強化についての総合企画及び推進に関すること②国民健康保険事業の健全強化の基本計画の策定に関すること③その他国民健康保険事業の健全強化のため必要な連絡調整に関することを掌ることになつた。

健全化の対策として打ち出されたのは

- ①国の措置を要請するものと②自主的な努力によるものとに分け、
- (1)国の措置を要請するものとしては、
 - (イ)再建債による過去の赤字解消、
 - (ロ)地方財政再建促進特別措置法に準ずる国の財政再建資金の貸付及び利子補給をしてほしいということ、
 - 独り岩手県だけでなく東北各県にも呼びかけている。

(ロ)国庫補助の増額

これは、現行三割である医療給付費の二割五分相当額を負担するほか、保険料負担の公平をはかるため、調整交付金を交付すること、この場合、負担金及び調整交付金の合計額は、各市町村の療養給付費総額の三割相当額を下らないものとする。

(注)これは三十三年十二月二十三日の法律改正によつて五分が給付されることになつた。

また事務費の全額及び保健婦設置費(現行半)の半相当額を負担することなどを要望している。

(ハ) 国保基金制度の確立
保険給付に係る債務が常時発生するの
に對し、保険税の収納時期はその手続き
の關係から第二・四半期以降となり、特
に単作地帯においては、住民の現金収入
の時期が第三・四半期以降となるため、
これによつて、税収入の時期が左右され
るのが通例であつて、資金繰上の伸縮性
のない会計に、さらにこの条件が加わる
ことによつて、資金の運用を困難にして
いるので制度化した恒久的な、そして強
力な基金を中央に設置し、低利にして、
貸付事務の迅速容易なる融資制度をつ
つてほしい、ということ要望するもの
である。

なお岩手県では三十一年度から県の
単事業として毎年一千万円づつ積立て五
千万円にしようという計画を進めている
(2) 自主的な努力によるものとしては

(イ) 国保税の収納の確保
赤字団体の徴収率は昭和三十一年度
において最低五一・四%、最高であつても
八三・八%であり、県下市町村の平均徴
収率は七四・三%、赤字団体の場合は平
均七二・三%にとゞまつているので、少
くとも通常県平均徴収率以上に向上させ
ることが大切である。

(ロ) 療養給付の適正化
国保会計の事情が許すのであれば、療
養費の給付率を高めることは望ましいこ
とであるが、しかし赤字財政の実態に
よつて通常の給付率に引下げることが、やむ
を得ない措置であるので、五割をこえて
給付している赤字団体は、これを五割に
引下げることとしてその場合の差額を赤
字財政の健全化にふりむけるようにする
(ハ) 直診事業等の合理化
直診事業については単に避地無医療地
帯対策という面からでなく県立病院、一
般医療施設、交通事情等を総合勘案して
国保事業経営面から再検討する。
以上のような基本方針を打ち出し、一
億数千万円の赤字を解消するとともに、
今後赤字を出さないような努力をするこ
ととし、国に要請するものについては、
それらの機関を通じ要請し、また自主
的に解決しなければならぬ問題につい

出納事務所 発足す

末端出納事務の適正をはかるために「
地方出納事務所」が七月十五日一せいに
発足した。
岩手県の財政再建は予想以上に順調な
経過をたどつてゐるが、しかし財政再建
を単に過去の赤字の解消や収支の均衡を
回復するにとどめず、再建の終つた後
においても、財政の健全性を不動にするた
め、県の財政執行面の責任体制を強化し
ておく必要があるというのが、出納事務
所設置の基本的な理念であつた。
出納事務所発足以前、県の歳出金の

では、どうしても自主再建計画をたて
ることが必要であるので、昭和三十一年
度の決算において赤字を生じた保険者で
あつて、昭和三十三年度においても赤字
の解消がでない保険者について、昭和
三十三年度を第一年度とした五カ年以内
の「自主再建計画書」を策定させ、これ
を誠実に実行させることにした。
県はこの自主再建計画書の樹立に必要
な技術的援助をするともに「国保会計
再建対策補助金交付要綱」の要件を具備
するものに対しては、予算(三十三年度
新規三百万円を計上)の範囲内で補助金
を交付することにし国保財政の健全化を
はかることになつた。

宮古、久慈、福岡の十三カ所と、岩泉の
出張所すべて十四カ所となつてゐる。
各出納事務所には所長と次長をおくが
盛岡出納事務所だけは、所長、次長のほ
かに、給与、出納、審査の三つの係をお
いてゐる。
こうして発足した出納事務所によつて
出納事務が一本化され、過失または故意
による事故が防止され、行財政の基本で
ある財政の執行が常に適正に行われてい
ることは、公金のよき管理者、運用者と
して、県民の期待にそえるものである。
発足以来約半年であるが、この事務所
発足によつて、注目されたことは、三十
三年の年末繰越金が十一億も手元にあつ
たことである。
昨年は、今年よりも財政事情がよかつ
たにもかかわらず、八億程度であつた
これは支払が適正に行われてゐること
の証左であるといふ。

発足す

末端支払いは、県下百八十の各公所に委
託されていたが、その支払いの金額は教
職員、各出先機関職員の給与をはじめ土
木事業支払金など年間八十億前後といふ
県予算の約六割が取扱われていた。
こうした膨大な金を取扱うには出納機
構としては充分でなく、その不備を補充
し、事故防止と事務の円滑化をはかるた
めの一方法として出納事務所が設置され
た。
設置場所は盛岡、花巻、北上、水沢、
江刺、一関、千歳、大船渡、遠野、釜石

また、業者の人々からは、物品納入等
が各方面にわたつても、代金の受領が一
カ所ですむというので非常に好評である
なお発足当初は定員が少ない上に、所
員も事務に不馴であつたため、各出先機
関との間の事務処理手続が必ずしも円滑
にいかず兎角批判の声も聞かれたが、所
長以下の努力によつて、事務運営も軌道
にのり、今では出先機関との間の事務処
理も円滑となつたばかりでなく、定員の
少ない出納事務所に対して人的応援も惜
しまないなどのほほえましい情量も見れ
るようになってゐる。

施設隊一本木入り

郷土の開発や災害復旧に大きな役割を果してくる近代装備の工兵隊
として全国各地から引つぱりダムの陸上自衛隊地区施設隊の駐屯が岩
手郡滝沢村に決つてゐたが去る九日、県民待望のうちに陸上自衛隊第三
〇九施設隊(隊長高橋敏一郎三等陸佐以下六十三人)が盛岡に到着した
地区施設隊といふのは、一口にいへば小編成の工兵隊で隊員数は六十
三人、これにタンクブカー一五、六台、ブルドーザー三台、グレーダー一
台、クレーン、トラック一台などの大型近代建設機械を装備し、地元の県知
事または市町村長が出動を要請すれば、積極的に奉仕する建前になつて
ゐる。たゞ延べ人員が一日当り五千人以上になる大工事の場合は、民
間企業との競合をさけるために、防衛庁長官の決裁が必要になるが、それ以下の
ケースでは地方連絡部長、または管区總監だけの許可で出動できることになつて
おり、手続も簡単である。
現在名寄、金沢、出雲、山口、都ノ城の五ヶ所にこの地区施設隊があり、ほか
に青森の第九混成団施設大隊、福島第六管区施設大隊など全国六
管区単位で隊員五百人から千人の大規模な部隊があるが、風水害の
処理や除雪など、はばの広い活動で地元の感謝を集めてゐる。とも
かく十カ所の設置予定に對し希望は二十府県からあつたにもかゝら
ず、岩手県に設置されることになつたのは喜ばしいことである。

県政の話題

日本赤十字報道部は総理府統計局の協力で各都道府県の産業、経
済、文化などを総合した「実力」を示す統計調査を行つてゐたが、
このほど「都道府県の民力調査」としてまとめた。
この調査は日赤が白羽の根などの街頭募金を社員加入に切替える
ため各都道府県の「民力」を調べたものを、人口、面積、産業、文
化、経済、運輸、通信の七部門四十八項目にわたつて、各官庁、実業界などの各
種統計を基礎に総合判定し、とくに年間個人所得、銀行年間貸出額、新聞購読者
数など個人生活に關する広範な統計を集められ、各県の経済、文化力が一目で
わかる。

岩手の民力総合21位

この種の統計は非常に珍らしく各方面から注目されている。調査結果
の総合では、一都二道二府四十二県のうち、東京都がトップで、以下大
阪、北海道となつてゐるが、岩手県は二十一位と中位より上に位してゐる
東北六県では、福島が十四位、宮城が十九位、で岩手より若干上位に
あり、あと青森は三十位、秋田三十一位、山形三十二位となつてゐる。
最下位は奈良となつてゐる。
項目別の上位を占めてゐるのは馬の頭数が二位、漁獲高が九位、米の
生産額は十八位、牛の頭数が十六位などである。

東北一の規模を誇る、県都盛岡の民衆駅改築工事は、いよいよ来年十
一月の完成を目ざして年末から開始されることになつた。
工事を担当する国鉄盛岡工務局ではすでに駅前交番その他の建物の移
転をはじめ十二月下旬から地下部分の基礎掘さくの本工事に着手するが
起工式は明春一月十四日頃に予定されてゐる。
改築工事は総工費一億八千五百万円のうち国鉄が一億三千五百万
円(うち利用債六千七百五十万円) ステーションビル株式会社が五千万円を負担
し、年度内の工費は利用債から二千万円、ステーションビル分担金から二千万円
計四千万円が計上され、国鉄本社の工事施行の許可を待つだけとなつてゐる。
工程は十二月下旬から面積二平方メートル、一万三千立方メートルの基礎掘さく、三月か
ら地下一階、地上二階、三千六百立方メートルのコンクリートを打込む本建設工事、七
月から内部仕上げに入り十一月には完工する。
東北本線の電化、複線化などの輸送力増強策とともに、この盛岡
民衆駅の改修は、本県の産業経済発展に益すること大なることを思
うとき、その意義まことに大きいものがある。

盛岡民衆駅

NHK盛岡テレビ局は二十八日に開局、同日から紫波郡紫波町新
山の送信所を通じて全国番組が中継放送される。
マス・コミ文化の花形であるテレビは昨年三月、東京の仙台合
電々公社マイクロー・ウェーブが完成し、四月一日にNHK仙台合
ビ局が開局して県南地方は視聴可能となつてかなり普及してゐたが
こんど東北では仙台に次いで二番目にNHK盛岡テレビ局の送信所が完成、県内
の大半の地域でテレビが見られるようになった。
東北本線の特急運転と盛岡テレビ局の開局は県民の永い間の願ひであつたが、
この二つとも期待ど通りに実現した。
本県のような地方は、すべての面で中央文化の伝播度が低く、これが
県民生活の上に少なからぬマイナスとなつてきてゐるが、おくれればせ
ながらこの新文化の恩恵によくすることに努めたのは、本県文化の向上に
かりでなく、県民の生活にとつても大きなプラスである。ともかく文化
伝達機関として最高の機能をもつてゐるテレビの普及によつて、地域差
がちやまり、東京に住むのと岩手に住むのとの差異は、本質的に失われ
て行くと考えてもよいであらう。そうなることによつて、文化的な
おのの乏しい農村方面には、精神生活の大きなこととならう。

盛岡テレビ局